

## 法人化への対応： 体育系だけでできること、できないこと

阿江通良

人間総合科学研究科教授 体育科学系長

はじめに

「激動の時代」という表現は、これまで幾度となく使われてきた古いもの(?)であるが、大学は今まさに激動期にあり、大嵐の海に浮かぶ船のように激しく揺れ動き、漂っている感じである。このような揺れる船に乗ったことのない大学人は、たとえ大船であっても船酔いしているか、多くがその寸前であるように思われる。

法人化によって国立大学は自律・自由、競争、評価をキーワードに自己改革を行い、独創的で个性的な大学を創ること、さらに本学の場合には、世界一流水準の大学にすることが要求されている。昨年度あたりから規則等が徐々に整備されつつあり、本学も少し落ち着いてきたようである(我々が慣れて感じなくなったという可能性もあるが)。しかし、それでも教職員の削減、教育研究基盤経費の削減、開かれた大学としての地域貢献、評価の実施などが要求され、

そして本学構成員の全員が感じているであろう多忙など、現実が立ちほだかる。

体育系だけでできること：筑波大学体育系  
ミッション

体育・スポーツの分野において総合的には、わが国のトップであると自他共に認める筑波大学体育系も例外ではなく、教員の削減と高齢化、経費の削減、30年前は最先端・最新であったが現在では最後端・最古になった体育・スポーツ施設、以前に比べて低下してきた運動部の競技力や日本の体育・スポーツ界への影響力等の問題がある。体育系では、この数年、21世紀COE(健康・スポーツ科学研究の推進)に採択され(2007年3月終了)、東京キャンパスに現職者・社会人を対象とした夜間大学院(スポーツ健康システム・マネジメント専攻)を、筑波地区にはわが国初のコーチング学の博士課程専攻を設置し、大学院の再編にも取り組

んできた。また教員は文部科学省、内外の学術団体、日本オリンピック委員会、日本体育協会、スポーツ競技連盟などの数百におよぶ役員を務め、さらに「つくばユニテッド」を拠点に、あるいは教員個人が地域のスポーツに関わるなど、多大な地域貢献・社会貢献をしてきている。自己改革を行い、独創的で个性的な世界に誇れる体育系教育研究機関を創りたいという強い想念をわれわれはもっているが、一方では、「これほどやっているのにさらに何をせよというのか」という苛立ちがあり、閉塞感も漂ってきている。また最近における健康あるいはスポーツに関わる大学、学部、学科の新

設ラッシュ、ライバル大学との競争激化が危機感、不安感をあおる。

そこで、2006年に中堅・若手教員を中心に「夢プラン作成委員会」(2007年4月からは総合戦略委員会と改名)を立ち上げ、将来の体育系のあり方、さらに勝田名誉教授(運動生理学)の定年退官講演の締めくくりの言葉「筑波の体育は輝き続ける」ためにはどのようにすればよいかなどを検討し、我々が進むべき道を考え、夢ばかりではなく、実現可能な計画を考えることになった。そして、「夢プラン作成委員会」では、下記の「筑波大学体育系ミッション」を策定した。これは、体育系の果たすべき使命を教

#### 筑波大学体育系ミッション

我々筑波大学体育系構成員は、以下の使命を果たすべく、鋭意努力する

##### [教育]

- ◎体育・スポーツ界のリーダーを育成する
  - 指導的立場に立てる中学校・高校教員の養成
  - 体育・スポーツに精通した大学教員・研究者の養成
  - 将来、指導的立場に立てるトップアスリートの養成
  - 体育・スポーツ行政に関わる上級公務員の養成
  - メディア業界、健康・スポーツ産業界への体育・スポーツに精通した人材の輩出
- ◎体育・スポーツをとおして筑波大学がめざす人材育成に貢献する
  - 筑波スタンダードとしての体育・スポーツリテラシーの育成

##### [研究]

- ◎体育・スポーツ界の発展に資する成果を創出し世界に発信する
  - 新しい視点を提供できる体育・スポーツ・健康科学の構築
  - 体育・スポーツ・健康科学に関わるプロジェクト(総合的)研究の推進

##### [地域貢献]

- ◎体育系の教育研究成果を活かして地域に貢献する

育、研究、地域貢献の観点からまとめたものであり、いま大学に求められていることでもある。そして、学系棟、体育センター、体育専門学群棟、いくつかのスポーツ施設にパネル等で掲示し、教職員や学生に筑波大学体育系のidentityや役割を知らしめ、意欲を喚起しようというものである。

筑波大学は、東京高等師範学校から130年以上にわたってわが国の教育界をリードしてきたという伝統があり、教育は筑波大学のidentityを示すものの1つである。教員の70%以上が教員免許を持つ体育系ではなおさらのことであり、体育・スポーツ界のリーダーを育成し、その本家・総本山であり続けなければならないという意志を示したものである。さらに、体育センターで展開されている共通体育では、体育・スポーツの重要性を理解させ、スポーツを教養の1つとし、健康や生活の質を向上させるために体育・スポーツとうまく付き合っていること、すなわち体育・スポーツリテラシーを身に付けさせるというものである。

体育センターでは、筑波フォーラム75号(2007年3月)で宮下教授が述べられたように授業評価を行い、極めて高い評価を得ており、体育専門学群でも授業評価の本格的導入を予定しているなど着々と中期目標が達成されつつある。また、夢プラン作成委員会では、概算要求につながるアクション

プランを作成したり、アメリカではほとんどの一流大学にあるAthletic Departmentと同様な機能をもった組織を構想している。

研究では、子供から高齢者、そしてアスリートを対象とした体育・スポーツに関する研究活動をさらに推進するとともに、これまでに蓄積された体育・スポーツに関する知と技を還元することによって社会に貢献するとともに、体育系の教育研究をサポートすることをねらいとして体育科学系発とでも言うべきベンチャー企業「つくばスポーツインテリジェンス(TSI)」を立ち上げた。さらに、法人化のメリットを活かして体育・スポーツ施設に関してつくば市から補助を受けたり、企業名を施設に冠したりするのも1つであろう。法人化の現実には重苦しいが、道は無限にあるように思われる。あとは冷たい頭と燃える心をもってまず1歩を踏み出すだけである。

### 体育系だけではできないこと

これまで述べてきたように、法人化後の厳しい状況を打開するために様々な取り組みを行ってきている。基盤経費の減少に対しては、科学研究費などの競争的研究資金の獲得、各種企業やTSIなどの外部からのサポートを得るなどして対応するほかない。また給与の抑制は致し方ないが、学系の運営方法や学群・大学院のカリキュラム等を

改善して、教員の多くが生きがいとする教育や研究に専念できる時間とエネルギーを確保するなどのことは体育系構成員の努力により実現可能である。

しかし、これらのことを現在の体制のままで行うだけの時間とエネルギーがないというのが現実であろう。まさに悪循環である。本学の構成員のほとんどが感じている多忙（時間とエネルギー不足）を、経費を最小限に抑えながら解消することを考えなくてはならない。残念ながら著者には妙案はないが、些細な例を上げると、これまでに何度もチャンスがありながら見送られてきた、2学期制に早急に移行してカリキュラムを変更し、時間を確保することなどは大学全体で行なえば、可能であり意外に効果的であろう（移行にはエネルギーが必要であろう）。

とりあえず、このような小さなことを積み重ねながら、一刻も早く大嵐から抜け出すことである。釈迦に説法であるが、大学の基本は教育研究であり、人である。これだけは必ず守れるような弾力的かつ効果的な人員配置、経費の配分が不可欠であり、懸命にやっているところをあらゆることで優先的に支援することが法人化の真のねらいではなかろうか。

（あえ みちよし／スポーツバイオメカニクス）